

ジェンダーと災害復興：日本・韓国・台湾・米国調査研究報告と国際連携

GDR 科研) 代表 山地久美子¹

研究の目的：

生活再建は個人の生活や収入の復興、被災地地域全体の復興、社会経済面の復興など多面にわたって、総合的な視点で検討しなければならない。阪神・淡路大震災は高齢者問題であったと言われるが、死亡者の男女比率は女性の方が多く（兵庫県内被害死者数は6,402人の内、男性2,713人、女性3,680人）、このことから性別によって復興過程でのニーズは異なっていたと考えられる。女性と男性では所得や情報へのアクセス方法、被災支援の受給対象である世帯主である比率など様々な違いがある。しかし、これまでの数多く行われてきた行政や研究者による生活再建調査・研究ではジェンダーという視点が殆どない。本研究は社会学、経済地理学、政治学、都市計画、まちづくり、メディア論の社会科学分野の研究者と共に日本、韓国、台湾、米国の被災地の復興過程での国際比較研究を行い、恒常的なジェンダー課題と災害復興における課題の抽出・解決へ向けた政策の立案を行う。

2011年研究調査計画：

これまでの被災地調査とともに2011年3月11日発災した東日本大震災を受け東北被災地での現地調査を実施した。

(1) 国際比較調査

比較調査の軸	枠組み
① 民主化	① アジア太平洋
② 社会経済発展	② 東アジア
③ 福祉国家・社会保障	
④ 社会文化的背景	

(2) 研究会 7回 開催 (主催5回、共催2回)

<主催>

- 第7回 (国際連携) 研究交流；ソウル大学日本研究所 <大震災と社会変動研究会>
- 第8回 (国際連携) 「韓国の防災対策と災害事例」
- 第9回 (メディア部会) 「災害時のネットメディアの役割と課題」
- 第10回 (GDR研究会) 「復興まちづくりと女性～阪神・淡路大震災の経験から学ぶ～」
- 第11回 (GDR研究会) 「男女共同参画と災害・復興」に関する第二回勉強会

<共催>

- 第1回 「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム 主催：日本学会会議 ほか
- 第2回 「災害復興におけるジェンダーと多文化共生」 主催：東北大学法学研究科 G-COE

(3) ホームページの作成

ジェンダーと災害復興ホームページ：<http://genderdisaster.net/> (日・英・中・韓国)

¹研究会、科研及び調査に関する問い合わせ先：Eメール k935@kba.att.ne.jp (山地)

科研「ジェンダーと災害復興—制度設計と生活再建をめぐる課題に関する国際比較研究」(2010～2012年予定)

【調査倫理】本研究では日本および海外の災害被災地において詳細な聞き取り調査、観察、そして質問調査を行う。そのため調査地の人々の生活に直接かわりながら調査をすすめることになる。社会学における調査倫理規定、目的と研究手法の倫理的妥当性、プライバシーの保護と人権の尊重、差別の禁止を遵守し、常に配慮を持って調査対象者へ接するものとする。さらに、研究の公益性、調査の社会的責任を自覚し、研究成果の公表に努める。海外調査においても同様の措置をとり、当該国、地域の政府などが定める調査手続きに従う。(「社会調査倫理綱領」<http://jasr.or.jp/content/icbsr/documents/rinri.pdf>)

(4) 2011 年度調査

阪神・淡路 大震災 兵庫県	中越地震 新潟県	東日本 大震災 主に宮城県	韓国 江原道 ソウル	台湾 南投県集集鎮 高雄県・台北	米国
進行中	—	第1回 7月 第2回 12月	第2回 7~8月	第2回 11月	—

(5) 調査知見 (いくつか抜粋)

- ① 防災・復興の政策決定過程における女性参画への仕組みづくり
- ② 政府と民間の役割分担、福祉国家・政府の支援体制の違い
- ③ ソーシャルキャピタルと災害復興
- ④ 復興において女性がどのように経済活動に参画できるか仕組みづくり、復興基金の役割
- ⑥ 災害復興と情報格差 (世代間、地域間、性別による格差)
- ⑦ 定住外国人への支援・エンパワーメントの重要性
- ⑧ 被災者台帳および被災者手帳の導入が必要
- ⑨ 歴史的アプローチ (東北の津波災害ではこれまでも女性被災者が多かったのは何故か)

(6) 政策提案とその反映

本科研調査の目的にあるよう政策提案を行い具現化に努めている。東日本大震災発生後、3月14日から内閣府防災担当および内閣府男女共同参画局にたいして、被災緊急時・応急期・復興期における男女共同参画の重要性を要望書、提案書の形で提示した。その後、東京はじめ全国の女性達の声が集まり6月11日には「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウムを共同開催し政府に要望書を提出し、それらのうちいくつかは東日本大震災の復興基本方針および政策に反映されている。今後も防災・災害復興における男女共同参画の必要性について研究者として具体的な提案を続けていく。

(7) 国際連携 2011 年度

- ◎韓国：ソウル大学日本研究所との研究交流
- ◎台湾：中央研究院において研究交流および研究報告
- ◎米国：2012 年度国際シンポジウムについて打合せ

(8) 今後の研究調査と成果発表、社会発信

- ① 被災地現地調査で得たヒアリングデータ、調査資料から知見の抽出、まとめ
- ② 資料等を中心に追調査
- ③ 東日本大震災、阪神・淡路大震災の経験、国際比較調査を基に政策提言
- ④ 国際シンポジウムの主催
- ⑤ 研究成果発表・社会発信 (国内外での研究発表、論文、講演、その他)
 予定： 日本 メンバー 各自
 台湾： 国際会議 (6月)
 韓国： 研究会等報告調整予定 (夏頃)
 米国： 学会等報告調整予定

以上